

公害防止対策事業に係る財政措置

「公害の防止に関する事業に係る国の財政上の特別措置に関する法律」に基づく国の財政上の特別措置

(平成28年度)

事業区分	事業の細区分	国庫補助		平成28年度 地方債充当率 (「地方債充当率 (総務省告示)」 による)	元利償還金の基準 財政需要額への算入		財特法 根拠 条項	
		通常の 補助 負担率	特例 補助 負担率		通常算入率	特例算入率		
下水道	特定公共下水道	1/3	1/2	100%	44%	措置 なし ※5	第2条 第3項 第1号	
	都市下水道	4/10	1/2	90%	20%	地方債元利 償還金の50 %を基準財 政需要額に 算入(公害 財特法第5 条、地方交 付税法附則 第5条によ る) ※5		
	公共下水道	終末処理場	55/100	1/2	100%	16~44% (公共下水道) ※4 44% (流域下水道、 特定環境保全 公共下水道)		地方債元利 償還金の50 %を基準財 政需要額に 算入(公害 財特法第5 条、地方交 付税法附則 第5条によ る) ※5
		その他	50/100	—				
	流域下水道	終末処理場	2/3	1/2				
その他		50/100	—					
※1 しゅんせつ ・導水等	河川	1/3		※3 90%	20%	地方債元利 償還金の50 %を基準財 政需要額に 算入(公害 財特法第5 条、地方交 付税法附則 第5条によ る)	第2条 第3項 第2号	
	港湾	※2 0 (1/2)	1/2					
	水産基盤	1/2						
※1 公害対策 土地改良	農業用施設 (かんがい 排水施設) 農用地 (客土・排土等)	土壌汚染防止等	55/100	55/100	90%	20%	第2条 第3項 第3号	
		その他	55/100	1/2				
		汚染除去等	50/100	55/100				
		その他	50/100	1/2				
※1 ダイオキシン 類対策	土壌汚染防止・除去等	1/2	55/100	75%	0%	第2条 第3項 第4号		

(注)※1 …… 公害防止計画策定地域以外の地域において実施される公害防止対策事業で総務大臣が主務大臣及び環境大臣と協議して指定した事業についても適用される。

※2 …… 港湾公害防止対策事業(航路以外のしゅんせつ)として行う場合は通常の補助はないため、補助率は0。それ以外の事業(航路上のしゅんせつ)として行う場合は1/2の補助あり。

※3 …… 河川、港湾等におけるしゅんせつ事業等は通常適償性がない。

※4 …… 合流式・分流式の別及び処理区域内人口密度別に16~44%を算入

※5 …… 特定公共下水道(単独分)については、本財政措置においては交付税措置を講じていない。また、平成16年度より、法第5条の規定による地方債の指定により、下水道事業のうち更新事業に係る経費についても、交付税措置の対象外としている。